

【茨城県サービス業調査】 調査票記入例

必須項目 **要確認項目** 回答箇所記入例

【要確認】 ① 事業所名称・事業所の所在地
 「平成26年経済センサスー基礎調査」及び「平成28年経済センサスー活動調査」等のデータを元に印字してあります。社名変更や所在地変更があり現状と記載内容が異なる場合には、訂正してください。

【必須】 ② 事業所の従業者数
 調査対象期間末日における貴事業所の従業者数を記載してください。

【必須】 ③ 本票作成担当者
 この調査票にご記入いただいている方の氏名や連絡先等を記載してください。

【要確認】 ④ (A) 事業コード・(B) 事業名
 「平成26年経済センサスー基礎調査」及び「平成28年経済センサスー活動調査」等のデータを元に印字してあります。誤りがないか確認し、現状と違う場合は下記のケースを参考に、訂正や追記をしてください。

〈ケース1〉
印字済みの事業ではなく、実際には違う事業を行っている
 →印字部分に取り消し線を引き、現実に行っている事業コード・事業名に訂正する。

〈ケース2〉
印字済みの事業以外の事業も行っている
 →「(付表) 対象事業コード表」より、該当する事業名と事業コードを探し、空欄に記入する。

〈ケース3〉
行っている事業が5つ以上あり、欄内に書ききれない
 →年間売上額が大きい順に4事業まで記入し、残りは「その他」にまとめて記入する。
 「事業コード(A)」欄、「事業名(B)」欄の特定は、「調査票の書き方」p.8の「(付表) 対象事業コード表」を参考にしてください。また、付表での特定が困難な場合には、別冊「対象事業コード表(詳細版)」もご覧ください。

【必須】 ⑤ (C) 事業内容
 ④で記載した事業名の内容を記入してください。
 (C) 事業内容の特定は、「調査票の書き方」p.8の付表、または、別冊「対象事業コード表(詳細版)」の「事業例示」を参考にしてください。上記資料に該当するものがない場合は、自由にご記入ください。

【必須】 ⑥ (D) 年間売上額
 事業所で行われた調査対象事業ごとに、年間売上額を記入してください。
【必須】 ⑥ (E) 県内むけの年間売上額
【必須】 ⑥ (F) 県外むけの年間売上額
【必須】 ⑥ (G) 国外むけの年間売上額
 (D) 年間売上額の内訳として、それぞれの売上額を記入してください。内訳を正確に把握していない場合でも、おおよその金額でも構いませんので必ず記入してください。
 なお、割合で回答していただくことも可能です。その場合は、4行目のように「〇〇%」と記入し、「万円」には斜線を引いてください。
 それぞれの売上額は、可能な限り、消費税を抜いた金額で記入してください。ただし、税抜きの金額が把握できない場合は、税込金額での記入も可能です。

【変更時のみ】 ⑦ 調査票に記入した決算期等の期間
 ⑥の年間売上額は、可能な限り、平成29年1月1日～12月31日の1年間の状況について記入しますが、この期間での把握が困難な場合は、最も近い1年間を表す決算期等の状況について回答いただきます。
 回答期間を変更した場合は、その期間を記入してください。

【必須】 ⑧ 消費税の扱い
 ⑥の年間売上額について、「税抜き」と「税込み」のどちらで記入したか、あてはまる方に○を付けてください。

⑨ 備考欄
 特に付記する事項がある場合、ご記入下さい。
 調査対象年の途中で、貴事業所の廃止等があった場合は、こちらに付記してください。

秘 【茨城県サ

◆調査対象期間は、平成29年1月1日～平成29年12月31日(この期間で記入が困難な場合は、この期間を代表する決算期等の状況について回答いただきます。)
 ◆調査票に記入する金額は、可能な限り消費税を抜いた金額で記入してください。
 ◆「調査票の書き方」を良くお読みいただきご記入ください。(ご不明な点があればお問合せください)

「提出部数」に注意してください!
 調査票は2枚送付しておりますが、提出するのは1枚だけです。もう1枚は事業所控えとして、提出するものと同じ内容をご記入の上、お手元にお持ちください。
 後日、提出していただいた調査票の記載内容について、照会することがありますので、必ず控えをお取りください。

提出期限 平成30年9月28日(金)
 提出部数 1部 (残り1部は事業所控え)

事業所名称	① 株式会社〇〇サービス社 県庁前店	本票作成担当者	所属部課名	③ □□部 ■■課
事業所の所在地	茨城県水戸市笠原町999-99-000-00		役職・氏名	係長 △△ △△
事業所の従業者数	② 8 人 *調査対象期間の末日現在の人数		電話番号	123 - 456 - 7890 FAX 123 - 456 - 7891
			電子メールアドレス	email@service.co.jp

A 事業コード	B 事業名	C 事業内容	D 年間売上額 E+F+G	E 県内むけの年間売上額	F 県外むけの年間売上額	G 国外むけの年間売上額
④ G-391	ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業	⑥ 5,550万円	5,000万円	500万円	50万円
G-726	デザイン業	⑤ デザイン業	3,330万円	3,000万円	300万円	30万円
G-392	情報処理・提供サービス業					
G-401	インターネット付随サービス業	ポータルサイトサーバ業	1,530万円	1,000万円	500万円	30万円
G-416	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	ニュース供給業	500万円	70%	20%	10%
—	その他	—	2,050万円	1,500万円	500万円	50万円
合計			12,960万円			

ケース1
 ケース2
 ケース3

調査票に記入した決算期等の期間
 ※指定の期間でない場合のみ記入
 平成 29 年 4 月 1 日 から
 平成 30 年 3 月 31 日 まで

消費税の扱い
 (該当する方に○をつける)
 税抜き ⑧ 税込み

備考欄
 ⑨

事業所番号	1111
規模区分	本店 1

概数でも差し支えありませんので必ず記入してください。割合(〇〇%)での回答も可能です。(記入例を参照)

ご協力ありがとうございました。この調査の記載内容(申告者の秘密)は、茨城県統計条例に基づき、固く守られます。